



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9069 URL http://www.senkogrouphd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 広報・IR担当 (氏名) 佐々木 信郎 TEL 06-6440-5155  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	129,365	8.2	4,697	22.6	4,856	22.8	2,919	53.6
30年3月期第1四半期	119,605	8.4	3,830	△7.9	3,954	△2.3	1,901	△9.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 3,178百万円 (6.2%) 30年3月期第1四半期 2,991百万円 (38.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	19.21	17.82
30年3月期第1四半期	12.54	11.63

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	342,892	121,364	33.3	750.39
30年3月期	333,972	118,056	33.7	741.44

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 114,045百万円 30年3月期 112,643百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	7.3	9,000	12.6	9,000	12.1	5,400	24.1	35.54
通期	530,000	7.7	19,300	12.9	19,300	11.5	11,500	21.0	75.70

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）M-Senko Logistics Co., Ltd.、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	152,861,921株	30年3月期	152,861,921株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	880,018株	30年3月期	937,015株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	151,980,565株	30年3月期1Q	151,619,822株

27年3月期第1四半期連結会計期間より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の保有する当社株式（31年3月期1Q - 株、30年3月期1Q 736,600株）を含めております。  
また、30年3月期第3四半期連結会計期間より、期末自己株式には、株式付与E S O P信託口の保有する当社株式（31年3月期1Q 349,900株）及び役員報酬B I P信託口の保有する当社株式（31年3月期1Q 210,200株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日 以下「当第1四半期」）における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、回復基調で推移しております。一方、海外経済は各国の政策に関する不確実性や通商問題の動向などの懸念材料はあるものの、総じて緩やかな回復が続いております。

主要事業の物流業界では、人材不足や燃料単価の上昇などが続いておりますが、荷動きは消費関連および生産関連貨物を中心に堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループは中期経営5ヵ年計画「センコー・イノベーションプラン2021（SIP21）」の2年目として、「事業領域の拡大」、「生産体制の強化」、「収益力の強化」などに取り組んでおります。

当第1四半期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

「事業領域の拡大」では、センコー株式会社が4月に大手ドラッグストア向け物流業務拡大のため「東富士PDセンター」（静岡県富士市）を、5月には大手アパレルメーカーの物流業務を受託し、「流山ロジスティクスセンター」（千葉県流山市）を稼働いたしました。

株式会社ランテックでは、冷凍・冷蔵物流の業務拡大のため、4月に免震構造では国内最大級の冷凍自動倉庫を備えた「大阪支店南港センター」（大阪市）を稼働いたしました。また同月には「福岡支店センター」（福岡市）の冷凍・冷蔵倉庫を増床いたしました。

海外では、5月に上海扇拡国際貨運有限公司が、中国・上海地区の物流機能を強化するため上海市内に「青浦物流センター」を稼働いたしました。

「生産体制の強化」では、「アームロボット」や「無人フォークリフト」などの最新技術を導入し、物流センター内の省人化・機械化を積極的に進めております。

今後もこの取り組みをさらに加速させるため、研究開発などを進める「AI化プロジェクト」と「ロボティクスプロジェクト」を今年4月に設置いたしました。

なお、これに関連し、7月にAIやロボットなどの次世代技術の開発・システム販売などを行う「イノバテックスタジオ株式会社」を設立しております。

一方、4月にセンコー株式会社の海運事業を承継した「センコー汽船株式会社」が営業を開始いたしました。グループ会社の「日本マリン株式会社」や「栄吉海運株式会社」と連携し、モーダルシフトなどの取り組みを加速させ、海運事業の拡大を目指していく考えです。

また、モーダルシフトの取り組みでは、6月に飲料やケミカル品、食品、住宅資材などの長距離輸送をトラックから鉄道や船舶に転換した4件の取り組みが評価され、日本物流団体連合会から「物流環境大賞」と3件の「物流環境特別賞」を受賞いたしました。

「収益力の強化」では、料金改定や取引条件の見直しを進めるとともに、間接業務の効率化や物流現場での生産性向上に取り組んでおります。

当第1四半期の連結業績は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	119,605	129,365	9,759	8.2%
営業利益	3,830	4,697	867	22.6%
経常利益	3,954	4,856	901	22.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,901	2,919	1,018	53.6%

当第1四半期の連結営業収益は、拡販や料金改定の効果、昨年度連結子会社化した安全輸送株式会社と株式会社オクムラの期間差影響、さらにライフサポート事業会社（株式会社けいはんなヘルパーステーション、株式会社ビーナス、株式会社ブルーアースジャパンなど）を今年4月から連結子会社化したことなどにより、1,293億65百万円と前年同期比8.2%の増収となりました。

利益面におきましては、備車費をはじめとする外注費や燃料価格の上昇などのコストアップはありましたが、拡販や料金改定、連結子会社化による増益効果、さらに退職給付債務に係る数理差異の費用処理額の減少などもあり、連結営業利益は46億97百万円と前年同期比22.6%の増益、連結経常利益は48億56百万円と前年同期比22.8%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式会社ランテックなどを完全子会社化したこともあり、29億19百万円と前年同期比53.6%の増益となりました。

当第1四半期のセグメント別の事業収入は、以下のとおりであります。

（物流事業）

前年度に開設した大型設備の増収効果、日用品や食品、アパレル商品およびケミカル品の新規拡販、安全輸送株式会社の期間差影響などで、事業収入は911億1百万円と前年同期比8.7%の増収となりました。

（商事・貿易事業）

貿易事業や石油販売の増収、株式会社オクムラの期間差影響などで、事業収入は354億72百万円と前年同期比3.8%の増収となりました。

（その他事業）

ライフサポート事業会社の連結子会社化による増収などで、事業収入は27億91百万円と前年同期比75.3%の増収となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当第1四半期末における総資産は、3,428億92百万円となり、前期末に比べ89億19百万円増加いたしました。流動資産は、1,200億36百万円となり、前期末に比べ58億88百万円増加いたしました。これは、受取手形及び営業未収入金が7億23百万円減少したものの現金及び預金が72億8百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、2,228億3百万円となり、前期末に比べ30億36百万円増加いたしました。これは、投資その他の資産が29億6百万円減少したものの、有形固定資産が54億45百万円、無形固定資産が4億98百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期末における負債合計は、2,215億27百万円となり、前期末に比べ56億11百万円増加いたしました。流動負債は、1,102億96百万円となり、前期末に比べ42億47百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が14億76百万円、未払法人税等が35億61百万円、賞与引当金が16億36百万円減少したものの、短期借入金が117億15百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、1,112億30百万円となり、前期末に比べ13億63百万円増加いたしました。これは、長期借入金が7億60百万円、長期リース債務が4億63百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期末の純資産は、1,213億64百万円となり、前期末に比べ33億8百万円増加いたしました。これは、資本剰余金が2億74百万円、利益剰余金が9億43百万円、非支配株主持分が19億22百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から0.4%低下し、33.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月10日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,995	32,203
受取手形及び営業未収入金	70,526	69,803
商品及び製品	7,293	7,186
仕掛品	351	515
原材料及び貯蔵品	536	577
その他	10,460	9,769
貸倒引当金	△16	△19
流動資産合計	114,148	120,036
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	55,045	66,245
土地	59,613	59,717
その他(純額)	45,411	39,553
有形固定資産合計	160,071	165,516
<b>無形固定資産</b>		
のれん	6,522	6,859
その他	4,225	4,385
無形固定資産合計	10,747	11,245
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,642	20,444
長期貸付金	3,709	3,679
退職給付に係る資産	3,658	3,814
差入保証金	12,118	12,285
繰延税金資産	4,317	3,287
その他	3,718	3,701
貸倒引当金	△1,216	△1,172
投資その他の資産合計	48,947	46,041
固定資産合計	219,766	222,803
<b>繰延資産</b>		
開業費	57	52
繰延資産合計	57	52
資産合計	333,972	342,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	37,418	35,942
電子記録債務	7,189	7,126
1年内償還予定の社債	48	48
短期借入金	29,351	41,066
リース債務	3,073	3,028
未払法人税等	4,509	947
賞与引当金	4,625	2,989
役員賞与引当金	197	83
その他	19,634	19,063
流動負債合計	106,048	110,296
固定負債		
社債	17,168	17,144
転換社債型新株予約権付社債	10,039	10,037
長期借入金	63,232	63,992
リース債務	7,342	7,806
役員退職慰労引当金	159	156
特別修繕引当金	82	91
退職給付に係る負債	6,901	6,817
資産除去債務	819	908
その他	4,120	4,276
固定負債合計	109,866	111,230
負債合計	215,915	221,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,528	26,528
資本剰余金	29,730	30,004
利益剰余金	54,968	55,912
自己株式	△590	△569
株主資本合計	110,637	111,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,775	1,863
繰延ヘッジ損益	△61	△11
為替換算調整勘定	334	264
退職給付に係る調整累計額	△42	52
その他の包括利益累計額合計	2,005	2,169
新株予約権	373	356
非支配株主持分	5,040	6,962
純資産合計	118,056	121,364
負債純資産合計	333,972	342,892



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	119,605	129,365
営業原価	106,970	114,861
営業総利益	12,635	14,503
販売費及び一般管理費	8,805	9,806
営業利益	3,830	4,697
営業外収益		
受取利息	25	28
受取配当金	74	78
その他	453	473
営業外収益合計	553	580
営業外費用		
支払利息	241	273
その他	187	148
営業外費用合計	429	421
経常利益	3,954	4,856
特別利益		
補助金収入	—	187
関係会社貸倒引当金戻入額	—	46
固定資産売却益	—	37
受取遅延損害金	157	—
特別利益合計	157	271
特別損失		
固定資産圧縮損	—	187
固定資産除却損	—	35
事務所撤退損	269	—
特別損失合計	269	222
税金等調整前四半期純利益	3,842	4,905
法人税、住民税及び事業税	858	749
法人税等調整額	498	1,140
法人税等合計	1,357	1,890
四半期純利益	2,485	3,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	584	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,901	2,919

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,485	3,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	102
繰延ヘッジ損益	25	52
為替換算調整勘定	△74	△86
退職給付に係る調整額	241	95
その他の包括利益合計	506	163
四半期包括利益	2,991	3,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,365	3,084
非支配株主に係る四半期包括利益	625	93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、グループ共通の横串を通じた本制度を通じて、当社グループに対する帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、株式付与E S O P信託を導入しております。本信託は、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するインセンティブ・プランです。なお、本信託が取得する当社株式の取得資金はその全額を各対象会社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度285百万円、349千株、当第1四半期連結会計期間285百万円、349千株であります。

(役員報酬B I P信託)

(1) 取引の概要

当社は、当社およびグループ子会社の取締役(社外取締役および国内非居住者を除く)を対象に、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託を導入しております。本信託は、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や業績の達成度等に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付または給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度170百万円、210千株、当第1四半期連結会計期間170百万円、210千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	83,823	34,189	1,592	119,605	—	119,605
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	562	2,794	1,029	4,386	△4,386	—
計	84,386	36,983	2,622	123,992	△4,386	119,605
セグメント利益	3,090	688	119	3,898	△68	3,830

(注) 1. セグメント利益の調整額△68百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	91,101	35,472	2,791	129,365	—	129,365
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	539	2,940	2,073	5,553	△5,553	—
計	91,640	38,413	4,864	134,918	△5,553	129,365
セグメント利益	3,854	675	231	4,761	△63	4,697

(注) 1. セグメント利益の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。